



## 平成 17 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 群栄化学工業株式会社  
コード番号 4229  
(URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)  
代表者役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者役職名 取締役管理本部長  
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日  
米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
本社所在都道府県 群馬県  
氏名 有田 喜一  
氏名 有田喜一郎 TEL (027) 353 - 1810

### 1. 17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

#### (1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	22,469	22.4	2,764	128.5	2,888	106.2
16 年 3 月期	18,364	12.6	1,210	391.9	1,400	261.8

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%
17 年 3 月期	2,069	60.8	26.28	-	5.3	5.8
16 年 3 月期	1,287	-	16.18	-	3.5	3.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 21 百万円 16 年 3 月期 23 百万円  
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 76,751,050 株 16 年 3 月期 77,560,978 株  
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	53,063	39,639	74.7	516.52
16 年 3 月期	45,902	38,180	83.2	494.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 76,641,979 株 16 年 3 月期 77,157,923 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,138	3,656	2,464	5,844
16 年 3 月期	1,236	1,536	471	3,900

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,600	1,200	700
通期	23,400	2,700	1,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 18 銭

業績予想につきましては現時点入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざま  
な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料 8 ページの  
「次期の見通し」を参照ください。

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

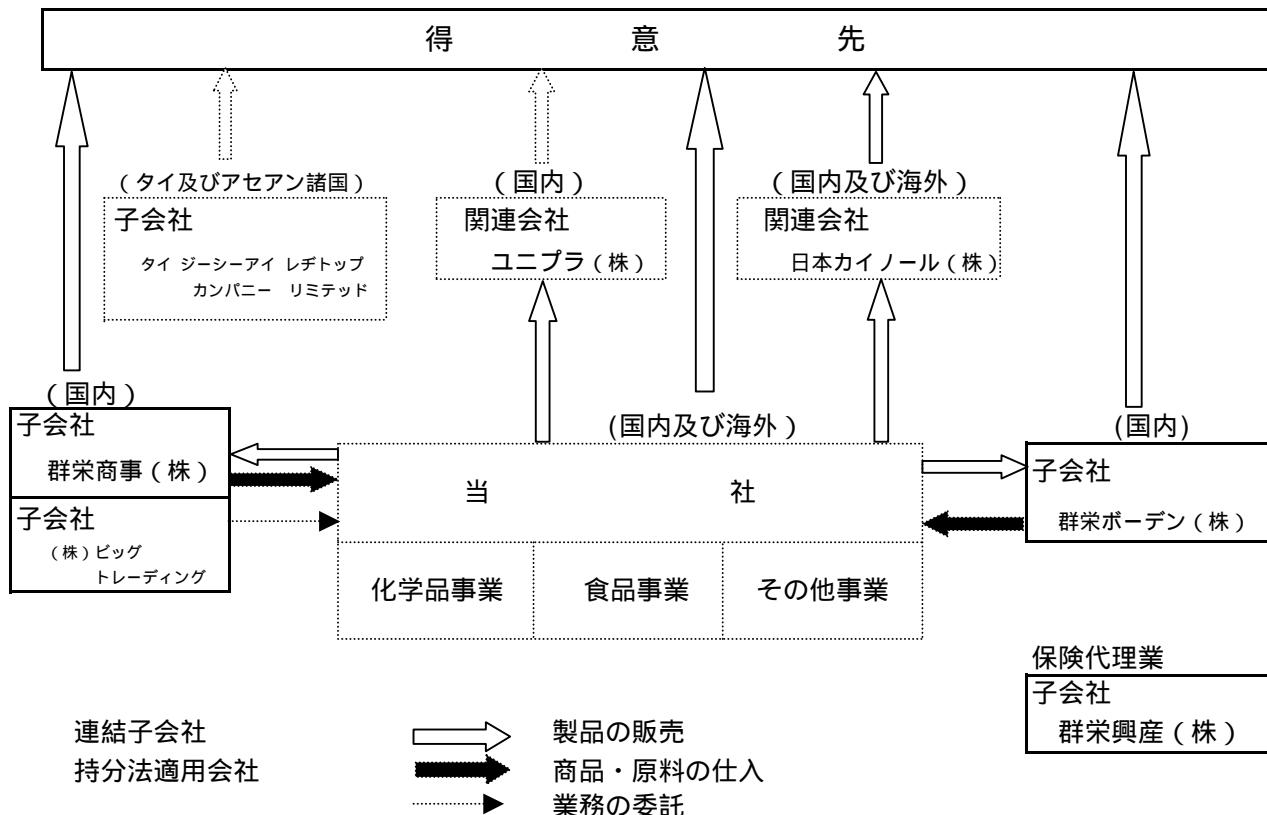
当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、化学品（合成樹脂）、食品（澱粉糖類）及び高機能纖維、高機能複合材料の製造販売を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より当社の組織変更に伴い、事業の種類別セグメントの名称を樹脂事業から化学品事業へ、糖質事業から食品事業へ変更しております。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化 学 品 事 業	工業用フェノール樹脂（レヂトップ） ユリア・メラミン系接着剤（エイボンド） 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤（グルコサイザー）、ホルマリン ポーデンプロセス用樹脂及び硬化剤 (Betaset, ALpHASET)	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄商事(株) 群栄ボーデン(株)
食 品 事 業	異性化糖（スリーシュガー） ぶどう糖（コーソグル群栄） 水飴（マルトフレッシュ）、穀物シロップ オリゴ糖（グンエイオリゴ）	当社	当社 群栄商事(株)
そ の 他 事 業	高機能纖維（カイノール） 高機能複合材料（FRF）	当社	当社 日本カイノール(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 群栄商事(株) (注) 2、 4	群馬県高崎市	200	化学品事業 食品事業 その他事業	51.0	当社の製品販売先及び原材料 購入先である。 当社より借入を受けている。 役員の兼任 2名
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ王国 ラヨーン県 マプラブット市	千バーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許 諾している。 役員の兼任 3名
群栄ボーデン(株)	群馬県高崎市	20	化学品事業	95.0	当社の製品販売先及びボーデ ンプロセスセットの購入先で ある。 役員の兼任 3名
株ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 その他事業	100	当社の業務委託先である。 役員の兼任 1名
群栄興産(株)	群馬県高崎市	10	その他事業	75.0	当社が加入している保険の代 理店である。 当社より借入を受けている。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 日本カイノール(株)	大阪府大阪市北区	151	その他事業	39.7	高機能繊維「カイノール」の 販売先である。 役員の兼任 3名
ユニプラ(株)	埼玉県狭山市	30	化学品事業	30.0	合成樹脂製品の販売先であ る。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 群栄商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えており  
ます。

主要な損益情報等	売上高	4,440百万円
	経常利益	108 "
	当期純利益	34 "
	純資産額	342 "
	総資産額	2,797 "

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界で長年の経験と創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。常に未来を見すえて国際的なファイン・マテリアルメーカーへと飛躍するために、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和のなかで顧客に優秀な製品、優れた技術、行き届いたサービスを提供することを経営の基本としており、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。基本的には財務体質の強化に努め、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針とし、当期純利益の50%を目標とした配当を目指してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき2円の中間配当を実施し、期末配当金につきましては、4円とし年間配当金6円とすることを予定しております。

## 3. 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から株主資本利益率(ROE)の向上と売上高経常利益率6%以上を確保することを経営指標としております。

なお、当連結会計年度における株主資本利益率(ROE)は5.3%、売上高経常利益率12.9%でありました。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。これからは、より環境に配慮した世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行い、営業利益の持続的な向上を目指すとともに、常に経営環境の変化に適応した事業構造改革を課題とし、事業戦略の展開により企業価値を高め一層の事業競争力の強化を図ってまいります。

(1) 既存事業の生産性の向上を図るとともに、新規製品上市比率30%という中長期的目標のもと研究開発の視野をフェノール誘導体・澱粉誘導体へと広げ、高付加価値製品の開発、市場開拓をすすめてまいります。当期においては、これに向けた研究開発の充実のために群馬工場の隣接地に土地付建物を取得いたしました。また、海外における生産性を更に強化するなど、連結ベースでの経営基盤の充実も図ってまいります。

(2) 前期からの課題である事業構造改革を実施し、製・販・技を一体化した事業部制へと移行したことにより、今後さらなる全社的なレベルアップを図るとともに、競争力のある企業体質の実現に向けて労働生産性の向上に取り組んでまいります。また、化学品事業においてはスクラップ・アンド・ビルトの一環として、食品事業においては新規製品の生産体制強化を図るために、当期に工場の新設に着手いたしました。

(3) 変革する時代を切り拓く人材の育成や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進め、社員の能力と活力の向上を高める制度を確立してまいります。

(4) 環境問題への取組みを経営の重要テーマとして位置づけており、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を平成11年に認証取得しております。今後も同規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギー・廃棄物の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企業を目指してまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営の健全性を向上させ企業価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。その実現のために経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営組織の改革をすすめ、グループ全体の経営戦略を総合的に推進していきたい所存であります。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### (イ) 会社の機関の内容

- 当社は監査役会制度採用の経営体制を基本としております。監査役は社外監査役2名を含めた3名の監査役体制で臨んでおり、経営会議に監査役が出席し業務執行に対する監視を行うなど、監査役会制度の充実強化を図っております。

取締役は現在8名となっており、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役を含めた活発な審議を行うなど、取締役会の機動性を重視した体制を採っております。

- 取締役会は月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

#### (ロ) 内部統制システムの整備の状況

- 内部統制システムとして、取締役会のほか会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題など、重要事項について事前討議するための機関として専任取締役による経営会議を適宜実施しております。これにより、取締役の業務執行が法令及び定款に適合しつつ効率的に行われ適正な経営の意思決定が可能となる体制を構築しております。

- 顧問契約を結んでいる法律事務所より法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けており、適法性に留意しております。

#### (ハ) リスク管理体制の整備の状況

- コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに対するリスク管理体制としては各委員会及び関係業務担当部署との連携並びに内部統制システムによりリスクを回避、予防、管理しております。

## (二) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- 内部監査は、監査計画に従い各支店及び各工場について監査が実施され業務活動の効率性及び法令の遵守状況を監督しております。
- 監査役監査は、年間の監査方針、監査計画及び監査役職務分担に基づき監査が実施されております。なお監査役は、内部監査及び監査法人の監査の立会い・連携により、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し経営監視を行っております。
- 会計監査は、あずさ監査法人に依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき以下のとおり監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名 平田 稔 飯田 輝夫

業務に係る公認会計士及び補助者の人数 9名

## (ホ) 役員報酬・監査報酬の内容

- 当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

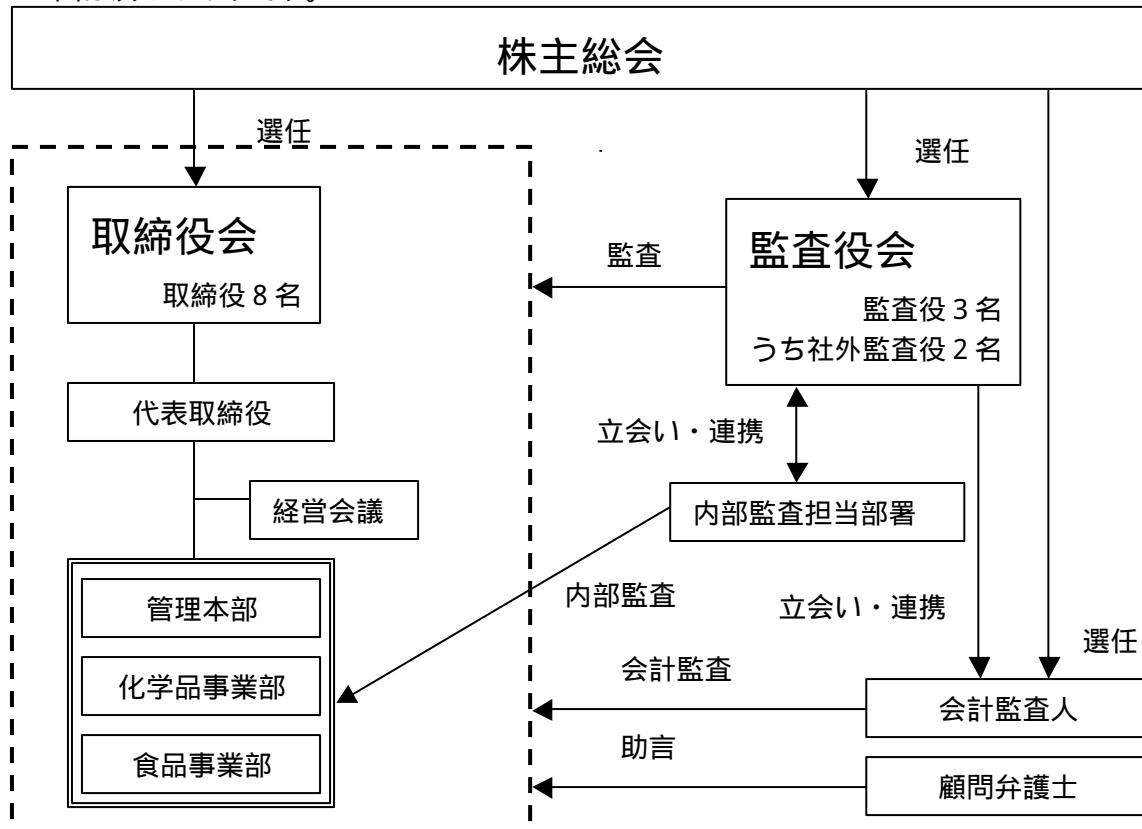
### 役員報酬

取締役に支払った報酬	85百万円
監査役に支払った報酬	17百万円
計	102百万円
利益処分による取締役への賞与金の支給額	30百万円

### 監査報酬

監査証明に係る報酬	15百万円
-----------	-------

当社の業務執行・経営の監督の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の模式図は次のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 当社は社外取締役の選任を行っておりませんが、社外監査役 2 名は取引先金融機関からの就任であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 当期は 17 回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・ 当期より事業部制へと組織改革を行い、化学品事業部・食品事業部の 2 事業部体制へ移行いたしました。これにより責任・権限の明確化、意思決定の迅速化を強化するとともに、自立型経営を図ることが可能な体制を構築してまいります。

親会社等に関する事項

- ・ 該当事項はございません。

その他、会社の経営上の重要な事項

- ・ 該当事項はございません。

## 経営成績と財政状態

### 1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国を中心とした輸出の拡大及び猛暑などにより、個人消費の上昇、更には企業収益の改善により民間設備投資が増加するなど、民間需要を中心に景気は総じて堅調に推移しましたが、年度後半には半導体業界の在庫調整また、原油の高騰などにより減速傾向が見られ、景気の先行きは楽観できない状況が続いております。

樹脂業界は、デジタル家電の需要により半導体業界向け樹脂が伸びたほか、住宅関連業界向け樹脂が好調に推移しましたが、原油の高騰に伴う原材料価格の上昇が収益を圧迫し始めております。

糖化業界は、猛暑による影響で清涼飲料及びアルコール飲料向けに伸び、好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は前年同期比 22.4% 増の 22,469 百万円となりました。

利益面では、原油の高騰に伴う原材料価格の上昇や価格競争が激化するなか、新規開発製品及び高付加価値製品の販売増とそれによる増産効果と合理化により収益が改善され、経常利益は前年同期比 106.2% 増の 2,888 百万円となりました。

一方、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用により減損損失 1,047 百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は前年同期比 60.8% 増の 2,069 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ 化学品事業 ]

電子材料向け樹脂が新規ユーザーの獲得などにより増加したほか、住宅関連向けに断熱材及び木材加工用樹脂も環境（シックハウス）対応により増加し、更に真球状樹脂の量産化などにより、売上高は前年同期比 13.9% 増の 11,501 百万円となり、営業利益は前年同期比 8.3% 増の 849 百万円となりました。

#### [ 食品事業 ]

清涼飲料向け異性化糖が猛暑により需要が増加したほか、高機能穀物シロップがアルコール飲料向けに増加した結果、売上高は前年同期比 45.9% 増の 8,135 百万円となり、営業利益は前年同期比 260.5% 増の 1,746 百万円となりました。

#### [ その他事業 ]

高機能纖維カイノールがロケット用耐熱材の回復に加え、溶剤回収用と海外向け油田用途に増加した結果、売上高は前年同期比 5.4% 増の 2,832 百万円となり、営業利益は 169 百万円となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、非資金項目の減損損失の計上等により前年同期比1,902百万円収入が増加し3,138百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、余剰資金の運用を目的とした投資有価証券等の取得により前年同期比2,120百万円支出が増加し3,656百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の実施に伴う長期借入金の調達により前年同期比2,935百万円収入が増加し2,464百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比1,943百万円(49.8%)増加し5,844百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	84期 13年3月期	85期 14年3月期	86期 15年3月期	87期 16年3月期	88期 17年3月期
株主資本比率(%)	75.8	81.2	83.8	83.2	74.7
時価ベースの株主資本比率(%)	43.0	32.7	40.6	55.5	68.0
債務償還年数(年)	3.4	2.9	1.7	1.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	28.2	40.5	81.9	102.8

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な輸出の伸びにより国内経済は底堅く推移するものと予想されますが、原油価格の上昇に代表される素材関連価格の上昇と末端消費財のデフレ圧力による企業収益悪化の懸念材料があり、先行きの不透明感が残る状況が続くものと思われます。

このような環境のもと当社グループは、フェノール誘導体・澱粉誘導体へと研究開発の視野を広げ、高付加価値製品の開発や市場開拓をすすめ、顧客ニーズに合致した提案型の営業を目指します。また、多様化するニーズに応えるために食品事業で新工場を稼動させるとともに、海外での生産基盤の強化、全社的な組織の簡素化と労働生産性の向上を図り、連結ベースでの経営基盤の充実と競争力のある企業体质の実現をすすめてまいります。

以上の見通しにより、平成18年3月期の通期の連結業績は、売上高23,400百万円(前年同期比4.1%増)、経常利益2,700百万円(同6.5%減)、当期純利益1,700百万円(同17.9%減)を見込んでおります。なお、セグメント別の売上高は、化学品事業12,500百万円(前年同期比8.7%増)、食品事業8,400百万円(同3.2%増)、その他事業2,500百万円(同11.7%減)を見込んでおります。

## 連結財務諸表等

### 1. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,499		4,612		1,113
2 受取手形及び売掛金		6,131		6,650		519
3 有価証券		4,729		4,036		693
4 たな卸資産		1,622		1,939		317
5 繰延税金資産		536		834		298
6 その他		754		1,675		921
貸倒引当金		6		5		1
流動資産合計		17,266	37.6	19,743	37.2	2,477
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		17,399		17,630		
減価償却累計額	3	10,450	6,949	10,931	6,699	250
(2) 機械装置及び運搬具		19,251		19,381		
減価償却累計額	3	16,871	2,380	17,296	2,085	295
(3) 土地		5,479			5,276	203
(4) 建設仮勘定		60			2,778	2,718
(5) その他		1,911		1,933		
減価償却累計額		1,658	253	1,641	291	38
有形固定資産合計		15,123	33.0	17,131	32.3	2,008
2 無形固定資産		45	0.1	50	0.1	5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	11,749		15,138		3,389
(2) その他		1,818		1,144		674
貸倒引当金		100		144		44
投資その他の資産合計		13,466	29.3	16,138	30.4	2,672
固定資産合計		28,635	62.4	33,320	62.8	4,685
資産合計		45,902	100	53,063	100	7,161

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		2,444		2,604		160
2 短期借入金		2,120		1,120		1,000
3 一年内に返済する長期借入金		7		1,052		1,045
4 未払金				3,071		3,071
5 未払法人税等		30		117		87
6 賞与引当金		216		293		77
7 その他		914		144		770
流動負債合計		5,732	12.5	8,404	15.8	2,672
固定負債						
1 長期借入金		2		3,050		3,048
2 繰延税金負債		185		77		108
3 退職給付引当金		880		906		26
4 役員退職慰労引当金		268		315		47
5 その他		107		108		1
固定負債合計		1,444	3.1	4,458	8.4	3,014
負債合計		7,177	15.6	12,862	24.2	5,685
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		545	1.2	561	1.1	16
<b>(資本の部)</b>						
資本金		20,305	44.2	20,305	38.3	
資本剰余金		11,772	25.7	11,773	22.2	1
利益剰余金		8,463	18.4	10,038	18.9	1,575
その他有価証券評価差額金		938	2.1	986	1.8	48
為替換算調整勘定		172	0.4	180	0.3	8
自己株式		3,126	6.8	3,282	6.2	156
資本合計		38,180	83.2	39,639	74.7	1,459
負債、少数株主持分及び資本合計		45,902	100	53,063	100	7,161

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		18,364	100	22,469	100	4,105
売上原価	2	14,648	79.8	16,899	75.2	2,251
売上総利益		3,715	20.2	5,570	24.8	1,855
販売費及び一般管理費	1 2	2,505	13.6	2,806	12.5	301
営業利益		1,210	6.6	2,764	12.3	1,554
営業外収益						
1 受取利息		97		136		
2 受取配当金		45		39		
3 有価証券売却益		175		21		
4 持分法による投資利益		23				
5 その他		22	365	235	1.1	130
営業外費用						
1 支払利息		15		29		
2 為替差損		135		5		
3 貸倒引当金繰入額				42		
4 その他		23	174	111	0.5	63
経常利益						
特別利益						
1 投資有価証券売却益				2,888	12.9	1,488
2 貸倒引当金戻入額		3	3	1	0.0	2
特別損失						
1 固定資産処分損	3	25		19		
2 減損損失	4			1,047		
3 会員権評価損		5		32		
4 特別退職費用		310				
5 その他			340	1,183	5.3	843
税金等調整前当期純利益		1,063	5.8	1,706	7.6	643
法人税、住民税及び事業税		36		33		
法人税等調整額		388	1.9	435	401	49
少数株主利益		127	0.7		37	90
当期純利益		1,287	7.0		2,069	9.2
						782

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			11,928		11,772	
資本剰余金増加高				0	0	
自己株式処分差益						
資本剰余金減少高						
配当金		155	155			
資本剰余金期末残高			11,772		11,773	1
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			7,175		8,463	
利益剰余金増加高						
当期純利益		1,287	1,287	2,069	2,069	
利益剰余金減少高						
1 配当金				462		
2 取締役賞与				32	494	
利益剰余金期末残高			8,463		10,038	1,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前当期純利益		1,063	1,706	643
2 減価償却費		916	783	133
3 減損損失			1,047	1,047
4 退職給付引当金増加額		88	26	62
5 役員退職慰労引当金増加額(又は減少額( ))		10	47	57
6 会員権評価損		5	31	26
7 受取利息及び受取配当金		143	176	33
8 支払利息		15	29	14
9 有価証券売却益		175		175
10 売上債権の増加額		1,443	535	908
11 たな卸資産の増加額( )(又は減少額)		11	302	313
12 仕入債務の増加額		520	160	360
13 その他		232	182	50
小計		1,078	2,998	1,920
14 利息及び配当金の受取額		198	208	10
15 利息の支払額		15	30	15
16 法人税等の支払額		25	37	12
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1,236		3,138	1,902	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有価証券の取得による支出		907	1,209	302
2 有価証券の売却又は償還による収入		2,702	4,900	2,198
3 有形固定資産の取得による支出		569	1,596	1,027
4 投資有価証券の取得による支出		4,438	7,677	3,239
5 投資有価証券の売却による収入		804	1,113	309
6 貸付金の回収による収入		7		7
7 長期末収入金の回収による収入			695	695
8 金融資産の減少額		1,200		1,200
9 3ヶ月を超える定期預金の増加額( )(又は減少額)		331	131	462
10 その他		2	12	10
1,536		3,656	2,120	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純減少額		130	1,000	870
2 長期借入による収入			4,500	4,500
3 長期借入金の返済による支出		47	407	360
4 自己株式の取得・売却による純支出額		140	152	12
5 親会社による配当金の支払額		154	459	305
6 少数株主への配当金の支払額			15	15
471		2,464	2,935	
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	3	2
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))		776	1,943	2,719
現金及び現金同等物の期首残高		4,677	3,900	777
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,900	5,844	1,944

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5 社 主要な連結子会社の名称 群栄商事株式会社 タイ ジー・アイ レヂ トップ カンパニー リミテッド 群栄ボーデン株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2 社 会社等の名称 日本カイノール株式会社 ユニプラ株式会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイ ジー・アイ レヂ トップ カンパニー リミテッド の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によってあります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p><b>(3) 重要な引当金の計上基準</b></p> <p><b>貸倒引当金</b> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。 在外連結子会社は、該当事項がありません。 (追加情報) 当連結会計年度において、希望退職者等大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一括償却しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p><b>(3) 重要な引当金の計上基準</b></p> <p><b>貸倒引当金</b> 同左</p> <p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。 在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社、群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、群栄商事株式会社については、役員退職慰労金に関する内規の運用環境の変化を契機に、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しており、当期発生額5百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額78百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、全額発生年度に償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ72百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」は974百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「短期金融資産」（当連結会計年度600百万円）は、資産総額の5/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は755百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有価証券売却益」（当連結会計年度0百万円）は、営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有価証券売却益」（当連結会計年度 1百万円）及び「貸付金の回収による収入」（当連結会計年度 8百万円）は、重要性が低くなつたため、それぞれ営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の附加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が87百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ同額減少しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。  投資有価証券 371百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。  投資有価証券 366百万円
2 受取手形割引高は40百万円であります。	2 受取手形割引高は50百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は4百万円であります。
4 自己株式の保有数  連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。  普通株式 12,825,162株	3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。  4 自己株式の保有数  連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。  普通株式 13,341,106株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。															
運送・保管費 599百万円	運送・保管費 700百万円															
給料 508	給料 519															
賞与引当金繰入額 59	賞与引当金繰入額 83															
退職給付費用 55	退職給付費用 52															
役員退職慰労引当金繰入額 22	役員退職慰労引当金繰入額 32															
減価償却費 96	減価償却費 85															
研究開発費 290	研究開発費 261															
その他 874	その他 1,069															
計 2,505	計 2,806															
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。															
一般管理費 290百万円	一般管理費 261百万円															
当期製造費用 477	当期製造費用 564															
計 767	計 826															
3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。															
構築物等の撤去費 3百万円	建物及び構築物 1															
建物及び構築物 3	機械装置及び運搬具 12															
機械装置及び運搬具 15	その他 4															
その他 2	計 19															
計 25																
4 減損損失																
当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">高機能纖維製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td> <td style="text-align: center;">土地(7件)</td> <td style="text-align: center;">583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (群馬県六合村)</td> <td style="text-align: center;">土地(1件)</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>		用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	高機能纖維製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183		機械及び装置	271	賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583	遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	8
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)														
高機能纖維製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183														
	機械及び装置	271														
賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583														
遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	8														
当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。																
その他事業の高機能纖維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しております。																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>5 特別退職費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">大量退職に対応する未認識数理</td> <td style="width: 95%;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>計算上の差異等一括償却額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職特別加算金</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">310</td> </tr> </table>	大量退職に対応する未認識数理	71百万円	計算上の差異等一括償却額		退職特別加算金	239	計	310	<p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地及び遊休土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（592百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p>
大量退職に対応する未認識数理	71百万円								
計算上の差異等一括償却額									
退職特別加算金	239								
計	310								

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">現金及び預金</td> <td style="width: 95%;">3,499百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（3ヶ月以内）</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">短期金融資産（3ヶ月以内）</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">4,299</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">3,900</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,499百万円	有価証券（3ヶ月以内）	200	短期金融資産（3ヶ月以内）	600	計	4,299	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	399	現金及び現金同等物	3,900	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">現金及び預金</td> <td style="width: 95%;">4,612百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金融資産（3ヶ月以内）</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">6,112</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">5,844</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,612百万円	短期金融資産（3ヶ月以内）	1,500	計	6,112	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	268	現金及び現金同等物	5,844
現金及び預金	3,499百万円																						
有価証券（3ヶ月以内）	200																						
短期金融資産（3ヶ月以内）	600																						
計	4,299																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	399																						
現金及び現金同等物	3,900																						
現金及び預金	4,612百万円																						
短期金融資産（3ヶ月以内）	1,500																						
計	6,112																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	268																						
現金及び現金同等物	5,844																						

## 2. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	樹脂事業 (百万円)	糖質事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,099	5,576	2,687	18,364		18,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,099	5,576	2,687	18,364	( )	18,364
営業費用	9,315	5,092	2,746	17,154		17,154
営業利益又は 営業損失( )	784	484	58	1,210	( )	1,210
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,360	5,980	5,041	26,382	19,519	45,902
減価償却費	584	156	176	916		916
資本的支出	338	92	132	563		563

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 樹脂事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品

(2) 糖質事業.....異性化糖、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業.....高機能纖維、高機能複合材料、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,519百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,501	8,135	2,832	22,469		22,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,501	8,135	2,832	22,469	( )	22,469
営業費用	10,652	6,389	2,663	19,705		19,705
営業利益	849	1,746	169	2,764	( )	2,764
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,171	9,064	3,939	30,175	22,888	53,063
減価償却費	545	157	80	783		783
減損損失			1,047	1,047		1,047
資本的支出	1,424	2,459	13	3,896		3,896

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

なお、当社の組織変更に伴い、当連結会計年度より樹脂事業から化学品事業へ、糖質事業から食品事業へ事業区分の名称を変更しております。この変更による影響額はありません。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業……工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 食品事業……異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業……高機能纖維、高機能複合材料、その他

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この結果、当連結会計年度の「その他事業」の営業利益は72百万円増加しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（22,888百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）
海外売上高	1,755	235	1,991
連結売上高			18,364
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	1.3	10.8

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）
海外売上高	2,065	281	2,346
連結売上高			22,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	1.2	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア……タイ王国、マレーシア、韓国、中国
- (2) その他の地域……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 3. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び運搬具</th><th>その他 (工具・器 具・備品)</th><th>合計</th></tr> <tr> <th>(百万円)</th><th>(百万円)</th><th>(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>8</td><td>251</td></tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td><td>4</td><td>142</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>3</td><td>108</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>112</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>64</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>112</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>77百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>77</td></tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	機械装置 及び運搬具	その他 (工具・器 具・備品)	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	8	251	減価償却累 計額相当額	4	142	期末残高 相当額	3	108			112	1年内	48百万円	1年超	64	合計	112	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び運搬具</th><th>その他 (工具・器 具・備品)</th><th>合計</th></tr> <tr> <th>(百万円)</th><th>(百万円)</th><th>(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>29</td><td>209</td></tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td><td>8</td><td>135</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>20</td><td>74</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>95</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>51</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>95</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>53百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>53</td></tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	機械装置 及び運搬具	その他 (工具・器 具・備品)	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	29	209	減価償却累 計額相当額	8	135	期末残高 相当額	20	74			95	1年内	43百万円	1年超	51	合計	95	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53
機械装置 及び運搬具	その他 (工具・器 具・備品)	合計																																																							
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																							
取得価額 相当額	8	251																																																							
減価償却累 計額相当額	4	142																																																							
期末残高 相当額	3	108																																																							
		112																																																							
1年内	48百万円																																																								
1年超	64																																																								
合計	112																																																								
支払リース料	77百万円																																																								
減価償却費相当額	77																																																								
機械装置 及び運搬具	その他 (工具・器 具・備品)	合計																																																							
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																							
取得価額 相当額	29	209																																																							
減価償却累 計額相当額	8	135																																																							
期末残高 相当額	20	74																																																							
		95																																																							
1年内	43百万円																																																								
1年超	51																																																								
合計	95																																																								
支払リース料	53百万円																																																								
減価償却費相当額	53																																																								

#### 4. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本カイノール株	大阪府大阪市	151	防炎繊維の製造販売	所有直接 39.7%	兼任 3人	当社製品の販売及び商品等の購入	営業取引	当社製品の販売	530	売掛金
									商品等の購入	0	買掛金

(注) 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 商品等の購入については、市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本カイノール株	大阪府大阪市	151	防炎繊維の製造販売	所有直接 39.7%	兼任 3人	当社製品の販売及び商品等の購入	営業取引	当社製品の販売	653	売掛金
									商品等の購入	0	買掛金

(注) 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 商品等の購入については、市場価格等を勘案して決定しております。

## 5. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 2,075百万円	税務上の繰越欠損金 834百万円
退職給付引当金繰入限度超過額 333	減損損失否認額 394
役員退職慰労引当金否認額 108	退職給付引当金否認額 355
会員権評価損否認額 122	役員退職慰労引当金否認額 127
賞与引当金否認額 87	会員権評価損否認額 129
その他 89	賞与引当金否認額 118
繰延税金資産小計 2,816	その他 143
評価性引当額 1,830	繰延税金資産小計 2,103
繰延税金資産合計 986	評価性引当額 677
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 636	その他有価証券評価差額金 665
その他 0	その他 4
繰延税金負債小計 636	繰延税金負債合計 669
評価性引当額 0	繰延税金資産純額 757
繰延税金負債合計 636	
繰延税金資産純額 350	
流動資産 - 繰延税金資産 536百万円	流動資産 - 繰延税金資産 834百万円
固定負債 - 繰延税金負債 185	固定負債 - 繰延税金負債 77
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
評価性引当額 73.7	評価性引当額 66.8
住民税均等割等 1.3	住民税均等割等 0.7
在外子会社の税率による影響 5.4	その他 1.6
その他 3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5
事業税の税率変更による影響 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1	

## 6. 有価証券関係

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,745	3,269	1,523	2,252	3,855	1,602
債券	10,364	10,419	54	11,238	11,313	74
その他	543	566	23			
小計	12,652	14,255	1,602	13,491	15,168	1,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	388	366	21	16	16	0
債券	806	798	7	2,625	2,593	32
その他				543	542	0
小計	1,195	1,165	29	3,185	3,153	32
合計	13,848	15,420	1,572	16,677	18,321	1,644

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額（百万円）	613	13
売却益の合計額（百万円）	175	1
売却損の合計額（百万円）	0	0

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
貸付債権信託	200	
合計	200	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	486	476
合計	486	476

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定期額

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		320		
社債	3,000	4,100	300	
その他	1,700	1,400	300	200
合計	4,700	5,820	600	200

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	300		
社債	3,300	3,300	1,100	
その他	700	3,000	1,700	
合計	4,020	6,600	2,800	

## 7. デリバティブ取引関係

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 8. 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p><b>1 採用している退職給付制度の概要</b>          当社及び連結子会社1社(群栄ボーデン株式会社)は、退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。          なお、その他の連結子会社のうち1社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p><b>1 採用している退職給付制度の概要</b>          当社及び連結子会社1社(群栄ボーデン株式会社)は、退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。          なお、その他の連結子会社のうち1社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p><b>2 退職給付債務に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務</td> <td style="width: 95%;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付引当金</b></td> <td><b>880</b></td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に厚生年金基金の年金資産(1,160百万円)は、基金時価資産から掛け金拠出金割合にて算出しております。</p>	退職給付債務	2,278百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	138	会計基準変更時差異の未処理額	199	年金資産	1,060	<b>退職給付引当金</b>	<b>880</b>	<p><b>2 退職給付債務に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務</td> <td style="width: 95%;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付引当金</b></td> <td><b>906</b></td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に厚生年金基金の年金資産(1,264百万円)は、基金時価資産から掛け金拠出金割合にて算出しております。</p>	退職給付債務	2,349百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	125	会計基準変更時差異の未処理額	166	年金資産	1,150	<b>退職給付引当金</b>	<b>906</b>				
退職給付債務	2,278百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務																																	
未認識数理計算上の差異	138																																
会計基準変更時差異の未処理額	199																																
年金資産	1,060																																
<b>退職給付引当金</b>	<b>880</b>																																
退職給付債務	2,349百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務																																	
未認識数理計算上の差異	125																																
会計基準変更時差異の未処理額	166																																
年金資産	1,150																																
<b>退職給付引当金</b>	<b>906</b>																																
<p><b>3 退職給付費用に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用</td> <td style="width: 95%;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付費用</b></td> <td><b>237</b></td> </tr> </table>	勤務費用	116百万円	利息費用	65	期待運用収益	37	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	54	会計基準変更時差異の費用処理額	37	<b>退職給付費用</b>	<b>237</b>	<p><b>3 退職給付費用に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用</td> <td style="width: 95%;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付費用</b></td> <td><b>216</b></td> </tr> </table>	勤務費用	110百万円	利息費用	56	期待運用収益	31	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	48	会計基準変更時差異の費用処理額	33	<b>退職給付費用</b>	<b>216</b>				
勤務費用	116百万円																																
利息費用	65																																
期待運用収益	37																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	54																																
会計基準変更時差異の費用処理額	37																																
<b>退職給付費用</b>	<b>237</b>																																
勤務費用	110百万円																																
利息費用	56																																
期待運用収益	31																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	48																																
会計基準変更時差異の費用処理額	33																																
<b>退職給付費用</b>	<b>216</b>																																
<p><b>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b></p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">期間定額基準</td> <td style="width: 95%; text-align: center;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用收益率</td> <td>3.0 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	期間定額基準	2.5 %	割引率	2.5 %	期待運用收益率	3.0 %	過去勤務債務の額の処理年数		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p><b>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b></p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">期間定額基準</td> <td style="width: 95%; text-align: center;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.3 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用收益率</td> <td>3.0 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	期間定額基準	2.3 %	割引率	2.3 %	期待運用收益率	3.0 %	過去勤務債務の額の処理年数		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年
期間定額基準	2.5 %																																
割引率	2.5 %																																
期待運用收益率	3.0 %																																
過去勤務債務の額の処理年数																																	
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
期間定額基準	2.3 %																																
割引率	2.3 %																																
期待運用收益率	3.0 %																																
過去勤務債務の額の処理年数																																	
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
化学品事業	10,280	+ 14.7
食品事業	7,134	+ 45.1
その他事業	860	+ 26.1
合計	18,275	+ 25.5

(注) 1 金額は、販売価格によってあります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

### 2. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年度比(%)
化学品事業	719	8.8
食品事業	963	+ 66.2
その他事業	1,819	+ 0.3
合計	3,502	+ 10.0

(注) 1 金額は、仕入価格によってあります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

### 3. 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっています。

### 4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
化学品事業	11,501	+ 13.9
食品事業	8,135	+ 45.9
その他事業	2,832	+ 5.4
合計	22,469	+ 22.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。



# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 群栄化学工業株式会社  
コード番号 4229  
(URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)  
代表者役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者役職名 取締役管理本部長  
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日  
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

上場取引所 東  
本社所在都道府県 群馬県

氏名 有田 喜一  
氏名 有田喜一郎 TEL (027) 353 - 1810  
中間配当制度の有無 有  
定期株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

## 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	18,940	23.9	2,487	189.8	2,689	147.6
16 年 3 月期	15,293	14.3	858	-	1,086	-

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 錢	円 錢	%	%
17 年 3 月期	2,019	72.8	25.64	-	5.2	5.6
16 年 3 月期	1,168	-	14.67	-	3.2	2.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 76,810,464 株 16 年 3 月期 77,613,528 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
17 年 3 月期	円 錢 6.00	円 錢 2.00	円 錢 4.00	百万円 460	% 23.4
16 年 3 月期	円 錢 4.00	円 錢 0.00	円 錢 4.00	百万円 308	% 27.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
17 年 3 月期	51,209	39,346	76.8	512.32
16 年 3 月期	44,245	37,932	85.7	490.87

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 76,704,393 株 16 年 3 月期 77,214,337 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 13,278,692 株 16 年 3 月期 12,768,748 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期 通期	百万円 9,500 19,400	百万円 1,100 2,400	百万円 600 1,600	円 錢 3.00	円 錢 4.00	円 錢 7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 86 銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざま  
な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料 8 ページの  
「次期の見通し」を参照ください。

## 財務諸表等

### 1. 財務諸表

#### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1 現金及び預金		2,433		3,761		1,328
2 受取手形	1	2,165		1,219		946
3 売掛金	1	4,170		4,794		624
4 有価証券		4,729		4,036		693
5 商品		14		41		27
6 製品		732		860		128
7 半製品		247		301		54
8 原材料		372		405		33
9 仕掛品		35		59		24
10 貯蔵品		51		53		2
11 前払費用		13		17		4
12 繰延税金資産		499		810		311
13 短期金融資産		600		1,500		900
14 その他		148		261		113
貸倒引当金		2		0		2
流動資産合計		16,211	36.6	18,123	35.4	1,912
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,349		12,413		
減価償却累計額	3	6,855	5,494	7,135	5,278	216
(2) 構築物		4,292		4,432		
減価償却累計額	3	3,323	969	3,499	932	37
(3) 機械及び装置		18,372		18,514		
減価償却累計額	3	16,250	2,122	16,646	1,867	255
(4) 車輛運搬具		152		140		
減価償却累計額		133	19	127	12	7
(5) 工具・器具・備品		1,855		1,879		
減価償却累計額		1,618	237	1,603	275	38
(6) 土地						
(7) 建設仮勘定		60	5,054	4,860	2,776	2,716
有形固定資産合計		13,959	31.6	16,004	31.2	2,045

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権		1		1		
(2) ソフトウェア		30		34		4
(3) 施設利用権		5		5		
(4) 電話加入権		5		5		
無形固定資産合計		44	0.1	47	0.1	3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		11,350		14,730		3,380
(2) 関係会社株式	4	941		952		11
(3) 長期貸付金		99		95		4
(4) 関係会社長期貸付金		175		503		328
(5) 長期前払費用		20		21		1
(6) 長期末収入金		946		280		666
(7) その他		597		594		3
貸倒引当金		100		144		44
投資その他の資産合計		14,030	31.7	17,034	33.3	3,004
固定資産合計		28,033	63.4	33,086	64.6	5,053
資産合計		44,245	100	51,209	100	6,964

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		2				2
2 買掛金		1,813		1,900		87
3 短期借入金		2,000		1,000		1,000
4 一年内に返済する長期借入金				1,050		1,050
5 未払金		740		3,041		2,301
6 未払法人税等		13		96		83
7 前受金		112		101		11
8 預り金		12		12		
9 賞与引当金		202		275		73
10 その他		0		1		1
流動負債合計		4,896	11.1	7,479	14.6	2,583
固定負債						
1 長期借入金				3,050		3,050
2 繰延税金負債		190		112		78
3 退職給付引当金		870		895		25
4 役員退職慰労引当金		263		230		33
5 その他		92		93		1
固定負債合計		1,416	3.2	4,383	8.6	2,967
負債合計		6,312	14.3	11,862	23.2	5,550
(資本の部)						
資本金	5	20,305	45.9	20,305	39.6	
資本剰余金						
1 資本準備金	5	7,927		7,927		
2 その他資本剰余金						
(1)資本準備金減少差益		3,844		3,844		
(2)自己株式処分差益		-	3,844	0	3,845	1
資本剰余金合計		11,771	26.6	11,772	23.0	1
利益剰余金						
当期末処分利益		8,034		9,561		1,527
利益剰余金合計		8,034	18.1	9,561	18.7	1,527
その他有価証券評価差額金	6	934	2.1	974	1.9	40
自己株式	7	3,112	7.0	3,266	6.4	154
資本合計		37,932	85.7	39,346	76.8	1,414
負債・資本合計		44,245	100	51,209	100	6,964

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高								
1 製品売上高	1	13,159				16,504		
2 商品売上高		2,068				2,360		
3 その他売上高		65		15,293	100	75		
売上原価								
1 商品期首たな卸高		10				14		
2 製品期首たな卸高		726				732		
3 当期商品仕入高	1	1,856				2,194		
4 当期製品製造原価	1 3	10,460				12,079		
5 その他売上原価		82				62		
合計		13,136				15,082		
6 他勘定振替高	2	0				0		
7 商品期末たな卸高		14				41		
8 製品期末たな卸高		732		12,389	81.0	860	14,180	74.9 1,791
売上総利益				2,903	19.0		4,760	25.1 1,857
販売費及び一般管理費								
1 運送・保管費		569				663		
2 役員報酬		89				102		
3 給料		366				361		
4 賞与引当金繰入額		48				69		
5 退職給付費用		48				44		
6 役員退職慰労引当金繰入額		20				21		
7 減価償却費		86				72		
8 研究開発費	3	248				210		
9 その他		567		2,044	13.4	725	2,272	12.0 228
営業利益				858	5.6		2,487	13.1 1,629
営業外収益								
1 受取利息		7				10		
2 有価証券利息		91				129		
3 受取配当金		48				71		
4 ロイヤリティ収入	1	51				68		
5 有価証券売却益		175					312	1.7
6 その他		21		396	2.6	32		84

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		12		27		
2 貸倒引当金繰入額				41		
3 為替差損		134		6		
4 その他		21	168	34	110	0.6 58
経常利益			1,086		2,689	14.2 1,603
特別利益						
1 投資有価証券売却益				1		
2 貸倒引当金戻入額		3				
3 投資評価引当金戻入額		67	70	0.4		0.0 69
特別損失						
1 固定資産処分損	4	25		18		
2 減損損失	5			1,038		
3 会員権評価損		3		23		
4 特別退職費用	6	310	339	2.2	1,080	5.7 741
税引前当期純利益			817	5.3	1,610	8.5 793
法人税、住民税及び事業税		13		7		
法人税等調整額		363	350	2.3	416	2.2 58
当期純利益			1,168	7.6	2,019	10.7 851
前期繰越利益			6,865		7,695	
中間配当額					153	
当期末処分利益			8,034		9,561	

(3) 利益処分計算書(案)

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月24日)		増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		
当期末処分利益			8,034		9,561	1,527
利益処分額						
1 配当金		308		306		
2 取締役賞与金		30	338	50	356	18
次期繰越利益			7,695		9,204	1,509

(注) 日付は株主総会承認日及び予定日であります。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定 率法によってあります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってあります。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よってあります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、希望退職者等大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一括償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)          当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ72百万円増加し、「税引前当期純利益」は966百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)          前事業年度まで独立掲記していた未収入金(当事業年度57百万円)は、資産総額の1/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)          前事業年度まで独立掲記していた有価証券売却益(0百万円)は、営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が86百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 受取手形 973百万円 売掛金 671	1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,169百万円
2 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 群栄商事株式会社 450百万円	3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
5 会社が発行する株式 普通株式 196,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、平成10年4月6日、平成10年6月26日、平成11年6月29日及び平成13年6月28日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、19,789,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は176,211,000株となっております。 発行済株式総数 普通株式 89,983,085株	4 関係会社株式には、関係会社新株式払込金10百万円が含まれております。 5 会社が発行する株式 普通株式 176,211,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 89,983,085株
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が934百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定より、配当に充当することが制限されております。	6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が974百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定より、配当に充当することが制限されております。
7 会社が保有する自己株式 普通株式 12,768,748株	7 会社が保有する自己株式 普通株式 13,278,692株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。	1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。												
製品売上高 3,125百万円	製品売上高 3,695百万円												
ロイヤルティ収入 51	ロイヤルティ収入 68												
原材料等仕入高 2,942	原材料等仕入高 3,932												
2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。												
販売費及び一般管理費 0百万円	販売費及び一般管理費 0百万円												
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。												
一般管理費 248百万円	一般管理費 210百万円												
当期製造費用 477	当期製造費用 564												
計 725	計 775												
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。												
構築物等の撤去費 3百万円	備品等の売却 0百万円												
建物及び構築物 3	建物及び構築物 1												
機械及び装置 14	機械及び装置 12												
工具・器具・備品等 3	工具・器具・備品等 3												
計 25	計 18												
5 減損損失	5 減損損失												
	当社は以下の資産について減損損失を計上しております。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市)</td><td style="text-align: center;">建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">183</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td><td style="text-align: center;">機械及び装置</td><td style="text-align: center;">271</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td><td style="text-align: center;">土地(7件)</td><td style="text-align: center;">583</td></tr> </tbody> </table>	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183	賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	機械及び装置	271		土地(7件)	583
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)											
高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183											
賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	機械及び装置	271											
	土地(7件)	583											
	当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。												
	その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しております。												
	なお、回収可能価額は、主として正味売却額を基に算定しております。												
	また、賃貸用設備等の土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(583百万円)として特別損失に計上しております。												

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>6 特別退職費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">大量退職に対応する未認識数理計算上の差異等一括償却額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> </table>	大量退職に対応する未認識数理計算上の差異等一括償却額	71百万円	退職特別加算金	239	<hr/>		計	310	<p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p>
大量退職に対応する未認識数理計算上の差異等一括償却額	71百万円								
退職特別加算金	239								
<hr/>									
計	310								

## 2. リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 40%;">工具・器具・備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; width: 60%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td><td style="text-align: center;">92</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: center;"><u>58</u></td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高相当額</td><td style="text-align: center;">33</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">1年内</td><td style="width: 60%; text-align: center;">18百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td><td style="text-align: center;">14</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;"><u>33</u></td></tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">支払リース料</td><td style="width: 60%; text-align: center;">25百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具・器具・備品 (百万円)		取得価額相当額	92	減価償却累計額相当額	<u>58</u>	期末残高相当額	33	1年内	18百万円	1年超	14	合計	<u>33</u>	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 25%;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center; width: 25%;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center; width: 25%;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; width: 25%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">13</td><td style="text-align: center;">92</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td><td style="text-align: center;"><u>0</u></td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">77</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">12</td><td style="text-align: center;">30</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">1年内</td><td style="width: 60%; text-align: center;">17百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td><td style="text-align: center;">13</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;"><u>30</u></td></tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">支払リース料</td><td style="width: 60%; text-align: center;">20百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: center;">20</td></tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	3	13	92	減価償却累 計額相当額	<u>0</u>	1	77	期末残高 相当額	3	12	30	1年内	17百万円	1年超	13	合計	<u>30</u>	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20
工具・器具・備品 (百万円)																																													
取得価額相当額	92																																												
減価償却累計額相当額	<u>58</u>																																												
期末残高相当額	33																																												
1年内	18百万円																																												
1年超	14																																												
合計	<u>33</u>																																												
支払リース料	25百万円																																												
減価償却費相当額	25																																												
機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																										
取得価額 相当額	3	13	92																																										
減価償却累 計額相当額	<u>0</u>	1	77																																										
期末残高 相当額	3	12	30																																										
1年内	17百万円																																												
1年超	13																																												
合計	<u>30</u>																																												
支払リース料	20百万円																																												
減価償却費相当額	20																																												

## 3. 有価証券関係

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### 4. 税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 1,997百万円	税務上の繰越欠損金 806百万円
退職給付引当金繰入限度超過額 329	減損損失否認額 390
役員退職慰労引当金否認額 106	退職給付引当金否認額 351
会員権評価損否認額 109	会員権評価損否認額 113
賞与引当金否認額 82	賞与引当金否認額 111
その他 79	役員退職慰労引当金否認額 93
繰延税金資産小計 2,704	その他 142
評価性引当額 1,761	繰延税金資産小計 2,008
繰延税金資産合計 943	評価性引当額 648
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,359
その他有価証券評価差額金 634	繰延税金負債
その他 0	その他有価証券評価差額金 661
繰延税金負債小計 634	その他 0
評価性引当額 0	繰延税金負債合計 662
繰延税金負債合計 634	繰延税金資産の純額 698
繰延税金資産の純額 308	
流動資産 - 繰延税金資産 499百万円	流動資産 - 繰延税金資産 810百万円
固定負債 - 繰延税金負債 190	固定負債 - 繰延税金負債 112
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7 % (調整)	法定実効税率 40.4 % (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
評価性引当額 87.3	評価性引当額 67.0
住民税均等割額 1.6	住民税均等割額 0.7
その他 2.0	その他 0.4
事業税の税率変更による影響 1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担税率 25.4
税効果会計適用後の法人税等の負担税率 42.9	